

建築研究所ニュース



平成19年5月14日

日中技術交流セミナーを開催します

建築研究所は、研究協力協定を締結している中国建築科学研究院と共同で、北京において7月5日（木）～6日（金）の日程で技術交流セミナーを開催します。

このセミナーは、「持続可能な社会のための建築技術」（仮題）をテーマとして、日中の研究者・技術者が最新の技術情報の交換を目的とするものです。

平成16年4月、平成18年3月に続き、今回で3回目の開催となります。

セミナーでは、単に研究開発情報や技術情報を発表するだけではなく、両国の民間企業等による最新技術や新製品の展示を併せて行うことが大きな特徴です。中国では旺盛な建設活動が続いていますが、一方で温暖化対策など新しい技術の導入が極めて重要な課題となっています。したがって、日本の新しい技術を積極的に導入することを希望しています。そのような中国側の事情・要望に対応するため、具体的な技術や製品の展示を併せて行う方法を採用しました。

現在、このセミナーへの参加企業・参加者を募集しています。中国への進出を希望する企業や、中国での建築関連技術情報の入手を希望する方々の参加を募っています。

参加申し込みは、セミナーの共催団体である建築研究開発コンソーシアム（tel:03-6219-7127、<http://www.conso.jp/>）が受付けています。

具体的な内容は添付資料をご覧ください。

（内容の問合せ先）

独立行政法人 建築研究所
所属・氏名 首席研究員 坊垣 和明
電話 029-864-6610（直通）
E-mail bogaki@kenken.go.jp

（参加申し込み先）

建築研究開発コンソーシアム 事務局
担当者 松谷 輝雄
電話 03-6219-7127
E-mail conso@conso.jp

中国建築科学研究院・独立行政法人建築研究所 第3回技術交流セミナー
「持続可能な社会のための建築技術」(仮称)
開催(案)

1. 目的

「持続可能な社会のための建築技術」をテーマとする最先端の技術の発表を通して、日中両国の研究者・技術者が交流を図る。もって、両国の当該分野における技術開発の促進と新技術の普及に資することを目的とする。この目的を達成するのに有効な新しい建材や機器・設備、構造・工法などを主な対象とし、新技術や製品を紹介する。

本セミナーは、中国建築科学研究院と独立行政法人建築研究所との研究協力協定の基に企画するものである。なお、民間参加企業は建築研究開発コンソーシアムで公募する。

2. 開催概要(案)

主催：独立行政法人建築研究所・中国建築科学研究院

共催：建築研究開発コンソーシアム

日時：2007年7月5日(木)～7月6日(金)(予定)

場所：中国 北京市 (会場未定)

日程：セミナー日程(案)

日時	内容	
一日目(7/4)	移動(北京へ) 現地到着後 展示ブース等設営	
二日目(7/5) セミナー1日目	午前	開会式 ①基調講演 坊垣和明 日本における温暖化対策・環境技術の概要 本橋健司 光触媒の建築分野における利用の現状と将来展望 向井智久 既存建物のリニューアル技術 (以上、建築研究所所属) 中国側からも3課題程度の基調講演を予定
	昼休み等	②新技術・新製品等の展示参観
	午後	③民間参加者等による技術発表 日中の研究者・技術者による新技術や新製品の紹介 ④日中の参加者による交流 より具体的な内容に関する懇談・意見交換会
		晩宴
三日目(7/6) セミナー2日目	⑤現地視察 建設中ないしは新築の集合住宅現場等の見学 中国建築科学研究院見学	
四日目(7/7)	移動(帰国)	

3. 内容

技術交流セミナーにおける主要な行事は次の通りである。

(1) 技術開発状況・商品情報等の発表 <セミナー日程案における①③>

専門家による当該分野の学術的な最新の研究開発情報の発表、当該分野の実状報告(サステナビリティの達成のためにどんな構工法、材料や設備が実際に設計施工されて

いるかなど)、展示に参加した企業による新技術や新製品の紹介・発表、などを行う。

(2) 技術・商品展示 <セミナー日程案における②>

展示ブースを設け、参加企業の新製品や技術開発状況等の展示を行う。

(3) 懇談・意見交換会 <セミナー日程案における④>

日中の参加社による懇談会を行う。場合によっては具体的な商談を行うことも可能。

(4) 現地視察 <セミナー日程案における⑤>

日本からの参加者を対象に、中国での住宅・建築の実状を把握し、中国向け製品開発に役立つ現場を選定して見学・意見交換を行う。併せて、中国建築科学研究院の見学を行い中国での研究開発状況を視察する。

4. 参加者

日本側；建築研究所および民間企業等（原則として建築研究開発コンソーシアム会員が対象）の研究開発関係者・営業担当者など。 合計30名程度。

中国側；国及び地方自治体（省・市）の研究開発、住宅・建築・都市行政担当者。ゼネコン、サブコン（設備関係など）、建材販売、地域開発会社（デベロッパー）などの民間企業多数。 合計150名程度。

5. 参加費

出展参加；原則として技術（商品）展示を行うブースおよびセミナーでのプレゼンテーション（20分程度）の権利として、30万円/社（予定：過去の実績、渡航費は含まず）。出展会員企業の個人参加費は3名まで無料。

一般参加；出展はしないがセミナー聴講する個人。3万円/人（予定：過去の実績、渡航費は含まず）。

6. 問い合わせ・申込先・期限

建築研究開発コンソーシアム事務局（conso@conso.jp） 担当 松谷 輝雄

TEL 03-6219-7127 ホームページ； <http://www.conso.jp/>

参加申し込みは5月末頃までの予定で受付中。

（渡航のためのツアーも企画予定）

参考 昨年 杭州市で開催されたセミナー風景



オープニングセレモニー



日本側企業 技術商品展示ブース（床暖房）



日本側技術発表



中国側企業 ブース展示